

名古屋における地下街の形成

田中 亜希子

「尾張名古屋は城で持つ」と言ったのは昔の話、今や一部には「地下街で持つ」と言う程、名古屋は全国屈指の地下街が発達した都市となっている。本論文では、名古屋に地下街が発達した原因を考察するとともに、地下街の立地別・年代別の特徴を明らかにし、今後の展望を推論してみたい。

名古屋に地下街が発達した理由を簡単に言えば、それは都心部の地上に商店街が形成・存続でき得るような空間がなかったためだといえよう。戦後の都市計画によって都心主要道路が軒並み拡張された結果、既存の商業地は分断され、高層建造物の立地し易い環境が作られた。そのため都心での立地競争は激化、地価の高騰が起り、高地価にもかかわらず都心部に立地できるのは、業務機能か、小売商業機能では百貨店や大型量販店に限られてしまった。ちょうどその頃市電に替え地下鉄を建設する計画が起り、経営不振にあった都心部の商店主達は、地下鉄の敷設と同時に地下街を造り、地上店の不振を補おうとしたのだ。彼らは都市部に高層ビルが立ち並び、都心が立体化していく動きを的確に捉え、立体化の一形態として地下の商店街を実現させたわけである。名古屋に地下街が発達した大きな要因の一つが、名古屋商人の存在にあると私は考えている。

地下街の顧客吸引力は、地下鉄と直結しているという立地の良さ、歩行者の安全性、天候に左右されない全天候性、計画的に構成・配置された店舗という地下街ならではの長所により、地上商店街のそれをはるかに上回るものであった。この名古屋初の地下街の成功に刺激され、名古屋の都心部には次々と地下街が建設され、また全国でも地下街建設ブームが起きたわけである。

名古屋では地下街の建設が昭和32年から平成1年までと長期に涉っているため、建設時期によって地下街の業種構成には差異が生じている。即ち、古い地下街程飲食料品店の占める割合が大きく、新しくなるにつれて買回品店の割合が大き

なっている。これは、初期の地下街が地上の商店街の業種構成を参考にしたためと思われ、地下街という特殊な環境が考慮されるようになるにつれ、実利の大きい衣料品、文化品など買回品を扱う店舗の割合が大きくなっている。立地場所の違いによっても、業種構成には差異が生じている。即ち栄地区は旧来からの都心商店街で、地上に3つの百貨店及び専門店ビルを有することもあり、依然として買回品は栄で、という傾向が市内の購買者の中で強いため、衣料品を主とした買回品店舗が多くなっている。一方駅前にはJR、私鉄など、市外と市内を結ぶ交通の結節点に位置するため、市外から市内へ通勤・通学する人達が乗換え時に購入できるよう飲食料品店舗を多く配している。駅西地区は、東海道新幹線収札口に近接して立地していることから、特産品・土産物を扱う店舗の割合が圧倒的に大きく、立地場所が業種構成に影響を与えた最も顕著な例と言えよう。

名古屋の地下街は今度どのようになっていくだろう。近年、地下街の防災に対する危惧が高まり、地下街の新・増設は困難になってきている。確かに地下街内で火災・ガス爆発などの事故が起きた場合、それは地上で起きた場合よりもさらに大きな災害になる可能性は極めて高い。しかし、防災面での不安という点だけで即地下空間の利用拡大を否定してしまうのはどうであろう。名古屋の都心部の地上には既に商店街が形成され得るような空間がないのは事実であるし、地下街に併設された地下駐車場は、地上の駐車場不足の対応策としても一役買っている。また、近年造られた地下街には、画期的な防災対策が施されている。

これらの事実と、地下街が今や都心商店街の顔ともなっていることを考え合わせると、法的に地下街建設を抑制してしまうのは非常に残念なことに思われる。今後、地下街に対しては、建設を抑制するのではなく、法で規制することによって誘導し、秩序ある発展を目指す方向で進んでいってほしいものである。